

日本のために、
船橋のために。

衆議院議員 自由民主党
千葉県第4選挙区支部長
木村てつや

<< 討議資料 >>



Profile プロフィール

衆議院議員
自由民主党千葉県第4選挙区支部長
自由民主党厚生労働部会副部会長



木村てつや

昭和44年 船橋市行田町生まれ

- 平成10年 第66代衆議院議長 田村元秘書
 - 平成11年 船橋市議会議員選挙(29歳)初当選～3期連続当選
 - 平成23年 千葉県議会議員選挙(41歳)初当選
 - 平成26年 衆議院議員選挙(45歳)初出馬次点
 - 平成29年 衆議院議員選挙(48歳)比例南関東ブロック当選
- 〈所属・役職〉

国	厚生労働委員会 委員
会	決算行政監視委員会 委員
	北朝鮮による拉致問題等に関する委員会 委員
自	厚生労働部会 副部会長
民	データヘルス特命委員会 データに基づく科学的介護 ・栄養等ワーキンググループメンバー
党	雇用問題調査会 就職氷河期世代支援プロジェクト チームメンバー

千葉県第4選挙区支部 支部長
厚生関係団体委員会 副委員長
広報本部新聞出版局 次長

船橋地区海岸保全施設耐震化促進協議会相談役代表
船橋憲法改正推進市民の会 共同代表
法政大学大学院政策科学研究所特任研究員
日本地方政治学会 理事
日本政治法律学会 理事
船橋市テニス協会 会長
船橋市グラウンドゴルフ協会 会長
船橋市バドミントン協会 会長
IBA少年野球国際交流協会船橋支部 会長
空手道顧問 相談役
船橋市柔道連盟 顧問 など

【令和2年12月1日現在】

座右の銘：「志あれば意これなる」

趣味：野球、読書、自転車、旅行、そば屋巡り、スキーコード

自民党千葉県第4選挙区支部事務所

〒273-0011 千葉県船橋市湊町1-2-21-201
Tel.047-433-3088 / Fax.047-498-9155
info@tetsuya-kimura.com

公式ホームページ <https://tetsuya-kimura.com/>



facebook



Twitter



Instagram



基本を忠実に! コロナ感染症対策

北海道の感染拡大から2週間後には関東でも拡大するといわれていた通り、気温が下がるのと同時に流行が懸念されていたコロナ第三波が猛威を振るって参りました。知らずのうちに窓を閉め切り、加湿器も設置せず、密な状況となっている家庭、飲食、会社が原因。

「手洗い、うがい、アルコール消毒、マスク着用」の基本に加えて「1、2枚多く羽織っての窓開け換気、湿度40～60%維持への加湿器の設置」等、基本的に立ち返ることが必要不可欠であります。

ここ最近では、「低濃度オゾン発生器」や「紫外線222mm」のエビデンスが奈良医科大学、藤田医科大学や研究所に於いて続々と示されており、首都圏の医療機関や飲食店を中心に広まりつつあります。船橋市医師会 寺田会長や玉元前会長はコロナ発生当初から「低濃度オゾンはコロナに有効である!」と活動されておられましたので、先見の素晴らしさを再認識致しました。



田村憲久厚生労働大臣に新型コロナウィルス感染症対策に係る緊急提言申し入れを行いました。



スタッフ大募集

学生有料インターン・
アルバイト大募集
正規スタッフ登用あり
興味のある方はご連絡ください。
tokyo@tetsuya-kimura.com



第203回 臨時国会が閉会

新型コロナワクチン接種法改正!

今国会では、新型コロナウイルス感染症の第三波の襲来による以下3点を中心に議論が交わされました。

I. 医療体制整備

病床整備と医療従事者の人員確保

地方と連携して重症者用の病床整備を確保すると共に、医療派遣制度を確立し、人員不足に対応できる制度改正が必要不可欠であるとの、率先してコロナ対策に対応した医療機関に対する経費的費用を補填する制度改革が必要です。

医療関係への経済支援

コロナと闘う病院が赤字となり看護師等の医療従事者の給与賞与が減給になるなどの本末転倒な事態は絶対に避けなければなりません。そして、直接コロナ患者を診ていなくても小児科や耳鼻咽喉科をはじめ、その他の医療機関の医療収益は激減しているため、平時の時の医療収益レベルを国として補填をすべきであります。6兆円の予備費を医療体制へ考えるべきです。



II. 経済対策

営業時短協力金

人の移動と共にコロナウイルスの広がりを見せていることから、マスクを外さざるを得ない飲食の営業時間を短縮するなど、協力金に充てる地方創生臨時交付金1.5兆円を確保。

成長戦略としての基金創設

自然に優しい再生エネルギーを見直し「水素・太陽光発電・風力・水力・知力」を最大限に活かし、循環型社会を目指し=脱炭素化を目指すため、温室効果ガス排出を2050年に実質ゼロとする目標を。今後の10年間、協力企業を支援する2兆円の基金を創設いたしました。



III. 省庁横断的なデジタル化推進

このコロナ禍の下で中国、韓国、台湾はITやデジタルを駆使して収束に結び付けた流れがあり、世界に於ける日本のデジタル技術の遅れが露呈。また他にも、定額給付金の給付の際には、マイナンバーカードで申請したものと紙ベースで確認、総理のマスク配布号令が出てから配布まで2か月以上の月日を要した等々。

日本に於いては各省庁、自治体で管理している個人データがあり残念ながら横断的に活用されておらず一体化していないのが現状です。例えば、「所得や税関係は財務省」、「どのような疾患があるなど医療・年金などの社会保障は厚生労働省」、「家族構成や住所は住基ネット」など。

困った人が救われる政治を!

本当に困っている人のためにもしっかりと寄り添う政治を実現するためにも、この縦割りを打破して横断的な「デジタル推進化!」を図り、日本の遅れたIT・デジタル化を推進し世界に伍していく政治に変えて参ります。

衆議院議員 木村てつや



英・米でもワクチン供給開始!

世界でのワクチン状況

米欧中を中心に戦略的開発が進み、10種類以上のワクチンで最終段階の臨床試験が進められ許可申請が相次いでいます。中露のワクチン(中・シノファーム)(露・スプートニクV)はそれぞれアジア・アフリカの途上国を中心にワクチン外交の攻勢をかけているが、安全性が証明できていないのが現状。

日本で確保しているのが米ファイザー製薬、米モデルナ、英アストラゼネカがありますが、米ファイザー:43500人の最終段階の臨床試験で95%の予防効果あり。6000万人分。米モデルナ:4万人の最終段階の臨床試験で94.1%の予防効果。2500万人分。英アストラゼネカ:日本では18歳以上250人に臨床試験。6000万人分基本合意。米英では米ファイザー製薬のワクチンを承認し12月からワクチン接種を開始。



日本でのワクチン供給はいつなのか? 無料? 安全性はどうなの?

「新型コロナワクチンウイルスワクチン接種関連法」が可決し、ワクチン接種に関して、国の費用負担により無料でワクチンを提供(接種の主体は市町村)し、また健康被害が生じた場合の損害賠償を国が保証する等円滑に接種を進めるための改正法が可決成立致しました。

総理は「令和3年の前半までに国内外を問わず精力的に企業と交渉を重ね研究開発の支援を行う。そして国内の臨床試験結果も合わせて総合的に確認する。」と述べられました。

つまり、「安全性や有効性」を十分に検証してからの供給になりますが、各自治体との集団接種の課題があります。なぜなら、1994年の予防接種法改正以降、集団接種はほとんど実施されていないため、各自治体で疾患者をどのように選定するのか?各自治体にノウハウがどれだけあるのか等、しっかりと厚生労働省と詰めて参ります。

- 課題 ①安全性に関する情報収集・評価
- ②超低温冷凍庫などの輸送・保管整備
- ③ワクチンの効果やリスクを国民への周知徹底
- ④集団接種に対するノウハウ

この課題を解決し円滑なるワクチン供給を実施致して参ります。